会議録

会議の名称	西東京市子ども福祉審議会（平成18年度第7回会議）
開催日時	平成18年12月12日 午後1時から午後3時まで
開催場所	田無庁舎1階 102会議室
出席者	<p>（出席者）</p> <p>森田会長、梅村副会長、神山委員、齋藤委員、清水委員、古川委員 松沢委員、山口委員、中村（聖）専門委員、中村（美）専門委員</p> <p>（欠席者）</p> <p>猪原委員、海老澤委員、坂田委員、村松委員</p> <p>（事務局・職員）</p> <p>尾崎児童青少年部長、大久保保育課長、青柳子育て支援課長、子育て支援課児童青少年係主事 後藤</p>
議題	西東京市子育て支援計画の見直しについて
会議資料の名称	<p>（1）子育て・子育てワイワイプラン(子育て支援計画)の見直し答申（案）</p> <p>（2）子育て支援計画施策の修正（案）</p> <p>（3）施策評価表(完成版)</p> <p>（4）子育て支援計画の進捗状況と今後の課題（青少年問題協議会中間報告書）</p>
記録方法	発言者の発言内容ごとの要点記録
会議内容	

森田会長：まずは配布資料の説明を、事務局よりお願いします。

子育て支援課長：(配布資料(1)(2)(3)(4)の説明)

森田会長：審議に入る前に、保育課長から一言。

保育課長：(保育料の見直し(先の審議会議題)についての追加説明)

来年度については、保育料の見直しは実施しないということになりました。

森田会長：国の基準の半分までを利用者が負担するという考え方にに基づき、今年度は保育料を見直す時期なのですが、定率減税の関係がありまして、税金のほうが高くなりますから、実質的には市への保育料は増えるということですので、今回の見直しは見送るということです。来年度以降、また議論することになるかと思えます。

では続いて今日の審議、子育て支援計画の見直しについてです。この中間見直しは今年度中に完成させますので、今後のスケジュールを事務局よりお願いします。

子育て支援課長：(各課確認、計画(案)の作成、市民へのパブリックコメント、計画書の作成・印刷製本までのスケジュール説明)

森田会長：(答申までの予定を説明)

では、(1)の重点的取組みと、(2)を中心に審議していきたいと思えます。まずは委員の皆さんから意見を出していただきます。いかがでしょうか。

古川委員：先の審議会で、2名の中村委員から、結局は人であろう、という意見がありました。コーディネーターについて、資料(1)の7.こどもの総合支援センターのなかで支援コーディネートとあって、また、9.の発達障害児の支援でも支援コーディネートを実施とありますが、発達障害児ということで括るのではなく、支援センターが、どんな子どもたちに対してもキーテーションになり得る場所であるべきだと思います。10.母子保健との連携強化についても、支援センターのコーディネーターが前提にあって、関連するという考え方がいいのでは。表現が分散している気がするのが第一点。もう一点は、取組みの推進にあたって、市民や地域が継続的に協力とありますが、社会福祉協議会も同様、民生児童委員が文章に出てこない。もし書くのであれば、既存の団体を活かしていくという書き方をしてもいいのではないのでしょうか。

中村(聖)委員：コーディネーターでいえば、自分にあった支援をわかるというのはいいこと。ただ、自分の経験から言うと、相談して紹介されても結局解決しないことが多いです。解決しなかったときに、再度コーディネーターへ相談できたりと、行ったり来たりするしくみがあるといいのでは。

梅村委員：最近いじめの問題が取りざたされています。私自身も医療相談という形で中学生のいじめに携わっていると、非常に緊急な事態が起こっています。オンブズパーソン制度の設置は、できるだけ迅速にしていきたい。

中村(美)委員：支援コーディネートという言葉ですが、言葉だけにならないように、受け皿になるべきスタッフを、きちんと研修する制度を入れていくといいのではないのでしょうか。

森田会長：人材の育成ということですね。

梅村委員：9.発達障害児に対するトータル支援について、地域で育つことを基本とした取組みとありますが、通所型(保育園)の障害児保育を考えると、はたして経済的支援や人的な支援のバックアップが、拡大される方向なのか、

それとも従来の保育園のスタッフ体制の中に押し込んでいくのか、という点を懸念しています。財政的な裏付けをはっきり出していきたいのと、市内には保育園に行く子どものほかに、幼稚園に入ったけれども、のちに障害のために通えなくなる子どももいますので、地域で育つということを考えるのであれば、幼稚園に対する市からの支援、財政的支援を組み込んでいただけたらと思います。

中村(聖)委員：資料(2)の「支援費制度」の削除の意味は、経済的支援を切るという意味でしょうか。

森田会長：支援費のしくみを削除するというのは、支援をする・しないの問題ではなく、国の補助制度やしくみが変わったということだと思いますが。

事務局：制度の変更により、支援費という表記をしないという意味です。

森田会長：この件とは別に言えることは、子どもの障害の程度や、障害の有無について、幼少期にはまだわからないことが多い。市で賄うものをある程度残しておかないと、障害が確定していない子どもを救えない場合が出てきます。障害が確定せずに従来の支援費で救えない子どもは、責任もって市が受け持つ、という意味もあるかと思うのですが西東京市はどうかですか。ホームヘルパー派遣とショートステイについては、支援費制度を使わなくとも実施していくということでしょうか。

子育て支援課長：ここでの表記は、あくまで自立支援法の関係で言葉が変わったということですが。障害のボーダーの子どもについては、また違った議論になるかと思えます。制度が変わったので、表記を変更するということです。

森田会長：支援費からの移行ということですね。ただ、このような議論について、計画で明記しますか。こどもの総合支援センターで、すべてカバーできるということでしょうか。こどもの総合支援センターのなかでは、障害があることでの悩みという特別な悩みをケアする部分と、障害がある子も障害がない子も一緒に活動できる場所にしたい。当初計画からの大きな柱です。では次に、資料(1)・(2)で、中期計画での重点的な取組みと、庁内調整を実施した上で何が問題となったのかを、見ていきます。

まずは、子どもの権利・子どもの参加について。梅村委員から発言がありましたオンブズマン制度について、有名なものに兵庫県川西市があります。ではオンブズマンは相談と何が違うのか。調査、調整という役割に加えて、勧告を出せるという固有性があります。子どもの声を聞きながら最善を考えていく立場です。ノルウェーは、子ども施策で有名な国ですが、オンブズマンに関しても同様です。

松沢委員：オンブズマンに関しては、関係機関との役割り分担や密な調整が問題となります。調査権や調整まではできたとしても、勧告権となると、既存の関係機関との整合性や役割をきっちり理解してしないと難しい。主旨はいいのですが、実際どこまで権限が与えられるのか等、市長や市全体の考え方や覚悟がしっかりあって、そのうえで関係機関や全体調整が必要になってくるでしょう。

森田会長：参加ということでは、前期計画では児童館がメインでしたが、今回の見直しではいかがでしょうか。庁内調整で議論になった点は。

事務局：児童館、公民館、地区会館、公園等、実際に行われているものを含めて、庁内各部署で子ども参加に対して了承を得ています。また、市民懇談会や

審議会で挙げられた子ども議会等のアイデアも盛り込みました。

齊藤委員：子どもの権利条例について、一般的に男女の性という権利概念がありますが、第三の性として、子どもを位置づけているのでしょうか。

森田会長：まず、条例をつくるにあたっての考え方ですが、日本には日本国憲法があり、一番上位にあります。その下に様々な法律があるわけですが、実はその間に国際法があります。国内法よりは上位に位置するわけです。日本は1994年子どもの権利条約に批准していますから、法をつくるにあたっては、子どもの権利条約がベースにあるのです。子どもの権利の基本的な考え方の中に、参加の権利が挙げられています。

齊藤委員：とかく権利というと、日本では虐待から保護するという考えが中心になってきてしまうのでは。

森田会長：日本は子どもを保護する考えが強く、国際的には子どもと共に（＝参加）、という考えです。違いがあります。条例をつくる意味は、西東京市は子どもをどう捉えていくのか、考え方を決めることです。来年度、策定に向けて具体的に動いていきます。

続いて、若者支援について。今まで全く明記の無かった若者支援については、新規施策を2つ挙げています。

清水委員：希望していました。

神山委員：若者(青年層)とは、年齢的・社会的にどれくらいなのでしょう。

松沢委員：児童相談所において、18歳未満とはいっても実際は18歳以上、20代の相談があります。この計画で、対象とするかどうかですね。

森田会長：当初計画では18歳未満と明記しています。ただ、10代の若年親がいたり、一概にカバーできなくなっています。

子育て支援課長：青少年問題協議会では厳密に18歳とはしておらず、また児童館事業も18歳以上はダメという形にはしていません。

森田会長：20代後半まで入れている自治体もあります。今、20代が揺らいでますので、支えていく必要があるのかもしれませんが。

神山委員：社会的地位が弱い、職に就かない、精神的に不安定、という意味では年齢は関係ないのかもしれませんが。

山口委員：保健所の思春期相談に、40歳になって相談にくる場合があります。それは思春期に踏むべき段階を経てこなかったということですが、生物学的と心理学的では、ずいぶん考えが違ってきます。

森田会長：現計画は市内在住の0～18歳の子ども及び子どもに関わる市民となっていますが、この先さらに、若者や若年親に対する支援が重要となっていきます。中期では、年齢規定を取り外しますか。

清水委員：年齢(0～18歳という表記)だけを、外したらどうでしょう。

子育て支援課長：個別の施策については別の検討が必要となってくると思いますが、方向性や理念での対象年齢削除であれば、問題ないかもしれません。

森田会長：今までの子育て支援計画というと、乳幼児期を中心としてきた歴史がありましたから、この計画を策定した際には、あえて18歳までとしたわけです。今はもっと上の年齢まで、変化しているのです。見直しでは、若者としての年齢規定はしないという方向で調整していきましょう。

つぎは子育て力です。情報という分野は、前期計画の時期と比べ、今は生活の中心ですから、情報化の推進について内容を書き加えました。また食育に

ついても新たに施策を追加しています。

子育て支援課長：IT を活用した相互交流でいえば、市が直接やるのがいいか、民間が実施するものに市が参加する形がいいのかが、情報推進課との調整で挙がりました。

斉藤委員：市が実施するのと民間では、個人情報の問題が違ってきます。

森田会長：西東京のホームページは充実していますね。

事務局：青少年問題協議会からは、青少年に対する情報が足りないことが指摘されています。

斉藤委員：子ども自身でつくってもらう方法もあるのでは。

森田会長：他自治体では、子どもや市民が作ることを、市がサポートしている所もあります。是非、検討していきたい課題ですね。

山口委員：西東京市は、FM 西東京などを活用していますか。保健所は、月に一度情報を流していただいていますか。

神山委員：防犯情報は、定期的に流してもらっています。警察情報とも密着しています。

森田会長：ローカルな情報発信の場や情報誌も利用していくといいですね。食育の問題はいかがですか。

山口委員：昨年の7月に食育基本法が制定され、保健所でも取り組んでいるところです。

森田会長：食育の項目は今回初めて盛り込む内容です。特に、次世代の親になる若年層への食育は今後しっかりしていきたいところです。

次は市民参加による子育て家庭・子育て・子育て支援です。こどもの総合支援センターの機能については、前期計画より、明確になってきました。保健と保育との連携、療育機能との一体化等、各ブロックの取りまとめとしてのセンター機能を担っていきます。

古川委員：支援センターを中心とした5ブロックの概念や図での説明はわかりやすいですね。ただ、民生児童委員の存在が薄い気がするのですが。

森田会長：地区には、民生・児童委員、子ども担当の主任児童委員といます。それを文章に入れたほうがいいということですね。

松沢委員：民生・児童委員と主任児童委員との役割が明確になっていない部分があってわかりづらい。もっと主任児童委員の役割を明確にしてほしいと感じています。民生・児童委員には地区担当の仕事がありますから、もっと主任児童委員に活躍してほしい。

古川委員：合併のことをいえば、旧保谷と旧田無では温度差がありますし、地域によっても差があります。地域でのキーパーソンであれ、ファシリテーターであれと言われますが、今後も内部での意思統一を図っていきたい。また、行政からも押していただくと変わっていく気がします。

清水委員：主任児童委員は地域につかずに、1学校区に1人いませんから、曖昧さがあります。学校は民生・児童委員よりも主任児童委員との連携が強いですね。

松沢委員：このような場で議論し、計画に主任児童委員の役割を入れていく必要があるのでしょうか。

古川委員：存在自体を市民の方々に知られていないのではと思うのです。知ってもらえばと思うのです。何も明記されないと、知らしめることができないと懸念しています。

神山委員：虐待に関しては、児童相談所も学校も知らないでは済みません。訪問しないでは済まない。第一に担任、近隣の方、主任児童委員等の協力、そしてトータルでは支援センターが各課や担当を超えて支援体制をとる。非常にいいで

すね。

斉藤委員：例えば、支援センターに通報された虐待で、実はアスペルガーだったとした場合、判断するまでに時間がかかってしまう。判断の迅速さが必要となってくるでしょう。専門家を定期的に配置する等、支援センターで高度な判断ができるようにしてほしい。

森田会長：現実として、子ども家庭支援センターが、持っている専門性を超えて深刻なケースを抱えている例も少なくないと感じています。

古川委員：先日、子ども家庭支援センターと虐待の話をしたとき、虐待通報への見守りは、主任児童委員を活用してくださいという話をしました。

斉藤委員：第三者が入るのは嫌がる場合には、まずは信頼関係でしょう。

森田会長：では、母子保健はいかがでしょう。

山口委員：今、保健所で問題となっているのは若年妊娠。なぜこんなに子育てが大変になったのかと感じます。

森田会長：どうやったら保健分野と連携ができるか。保健センターや健診等に来ない地域に埋もれてしまっている親子たちに、どれだけ人手をまわせるか、訪問できるかを、西東京市でも考えていきたい。

山口委員：母子保健が子ども部に統合されるという考え方はあるのでしょうか。

森田会長：ある自治体では、母子保健課を子ども部の中に創設しました。職員の居場所は保健センターに置いて、所属組織は子ども部にあるといった形です。

山口委員：今後、西東京市の組織改正の際には、その可能性もあるのでしょうか。

児童青少年部長：母子保健との連携については、組織改正の議論のなかでも挙がってきています。

森田会長：若年妊娠・出産については、ここ最近、日本は2002年をピークに減少している。なぜ、減ったのでしょうか。

山口委員：おそらく墮胎しているのでしょうか。10代の墮胎率はあがっているかと思われませんが。

森田会長：世界中で増えているのに日本は減少。中絶なのでしょう。また、10代での出来ちゃった婚は2000年入ってから80%以上。ほとんどは、結婚する前に妊娠しているのです。若年子育てというのは、アジアを含め世界的な課題ですが、日本だけは10代の出産が減少。父子家庭についても日本は増えていないと思われているのでしょうか。

清水委員：日本固有の家庭のあり方が根強く、祖父母が育てている場合があるのでしょうか。

中村(聖)委員：育てにくいし、育てられない。父子家庭は、現実として仕事をしながら育てられない。イギリスは、結婚せずに10代で出産したほうが得です。一方、もらえるお金で充分育てられるので、逆に自立できないことが課題です。

森田会長：西東京のなかにも多く若年親がいることでしょうかから、支援をどうしていくか課題です。一時保育等も、リスク家庭だからといってすぐに利用できるとは限らない。量的な整備がまだ充分でないためです。

事務局：健康推進課との調整では、若年層の親からの相談で個別対応が増えている。個別な対応から、グループとして支援する事業の取組みを挙げています。

森田会長：グループが続かなくなるのが懸念されますが。いかに魅力ある事業にするか、またメンバーによるところが大きいですね。

では、子どもの防犯安全の確保についてです。

清水委員：ひとつ残念だったことがあります。子どもアンケートのなかで、街灯を設置して欲しいという意見のほかに、アンケートばかりで実現しないという意見がありました。なんとか実現したい課題です。

森田会長：寄付などのアイデアがあってもいい。町内会や地域で話し合う等、行政に頼らずに安全問題を考えることがあってもいいのでは。子どもファンド（固有の基金）などの例もあります。

それと、学校の問題は、今回修正はほとんど行っていませんが、項目の調整がありました。

神山委員：各学校では、環境教育などで地域の素材を生かした総合的学習に取り組んでいます。地域資源を活用し、市民としての意識につなげていくこと、また地域への情報提供は必要だと考えています。

森田会長：最後に、放課後子どもプランについてはいかがでしょう。

事務局：児童課と社会教育課にヒアリングを実施しました。西東京市には、「遊びの学校」事業という独自事業がありますから、国の放課後子どもプランを新しく導入し、移行するのは基本的には難しいだろうと。西東京市らしい「遊びの学校」事業を展開するうえでは、放課後子どもプランを踏まえていく。実施という表現は避けました。

清水委員：「遊びの学校」は、なぜ学校という言葉を使うのでしょうか。

森田会長：学校の校庭を使うという意味で、このような名前がつけました。子どもにとって安全な遊び場である学校の校庭を開放していただき、事業を展開するものです。

清水委員：校庭開放をしても、一度家に帰ってから再度来るというのは利用が少ない理由です。かばんを置いたままでも遊べることができるといいのですが。

森田会長：今後検討の余地があります。

神山委員：その点については、学校管理下と社会教育管理下での壁があるためです。子どもの安全問題に忠実になると、責任の所在を明確にしないといけなくなる。予算の問題もでてきます。このことは支援センターについても同様なのかと。要保護児童といっても、要保護の判断はどこが決定するのか、支援センターなのか、教育相談課なのか、児童相談所なのか学校か。それに伴って、どう支援するのか、予算はどうなるのか。課を超越した支援ができて、部署を超えて独自の裁量で予算をつけることができればと、期待しているところです。

森田会長：子ども部門のみならず、教育委員会や保健分野からスタッフを集めてプロジェクトチームを組み、支援体制を整える自治体もあります。相談・支援を実施していくうえで、裁量をもって総合的に調整する部署は絶対必要ですね。重点的な取組みについて議論をしてきましたが、個別に意見がある場合は事務局までお届けください。それを踏まえて、再度庁内調整をし、修正を付けて答申を出したいと思います。

次回の審議会は2月22日、502会議室です。